

# 第五章

# 人口と財政

## 第一節 人口

### 国勢調査

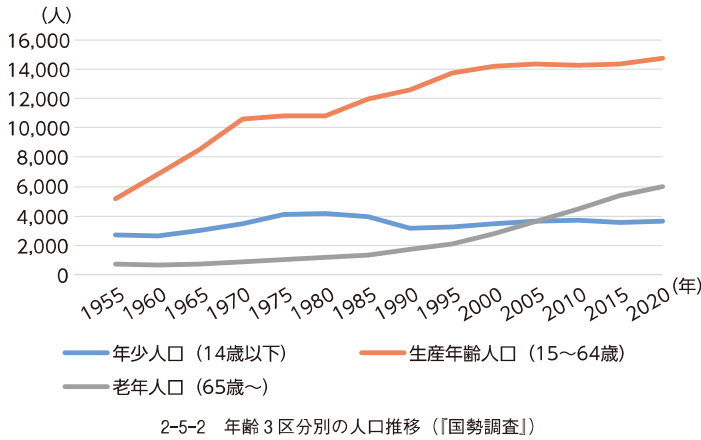
一九〇二（明治三十五）年、「国勢調査ニ関スル法律」が公布されたものの、日露戦争や第一次世界大戦によって延期され、一九二〇（大正九）年に第一回目が実施された。

大口村の人口や世帯は、一九四〇（昭和十五）年の調査までは大きな変動がなく、一九五五年以降は、愛知県の市の人口増加率に近い状態で推移している（2-5-1）。

また、工場誘致施策によって、純農村から次第に、農業・工業が共存する町へと変貌するが、人口増加の要因や年齢構成の変化に特徴が見て取れる。

	人口（人）			世帯数 （戸）	1世帯 あたりの 人数 （人）	人口増加率（%） （1955年基準）		
	男	女	計			大口町	国	愛知県 （市部）
1955	4,252	4,300	8,552	1,580	5.41	100	100	100
1960	4,580	5,583	10,163	1,887	5.39	118.8	104.7	119.2
1965	5,809	6,439	12,248	2,444	5.01	143.2	110.1	140.9
1970	7,025	7,873	14,898	3,067	4.86	174.2	116.2	163.3
1975	7,630	8,264	15,894	3,677	4.32	185.9	124.3	185.5
1980	8,158	8,037	16,195	4,637	3.49	189.4	130	194.1
1985	8,702	8,545	17,247	4,960	3.48	201.7	134.4	200.9
1990	8,854	8,610	17,464	5,048	3.46	204.2	137.2	208.1
1995	9,676	9,355	19,031	5,796	3.28	222.5	139.4	215.2
2000	10,293	10,149	20,442	6,504	3.14	239	140.9	220.4
2005	10,851	10,751	21,602	7,144	3.02	252.6	141.8	238.9
2010	11,322	11,124	22,446	7,723	2.91	262.5	142.2	256.8
2015	11,679	11,595	23,274	8,316	2.8	272.1	141.1	263.5
2020	12,261	12,044	24,305	9,150	2.66	284.2	140	265.5

2-5-1 人口・世帯数の推移（『国勢調査』）



国勢調査の年齢三区分別の集計によれば、年少人口が半世紀近くほぼ横ばいにもかかわらず、生産年齢人口が増加しているのは、要因として転入者であったことがわかる。また、その増加が四〇年後の一九九五（平成七）年辺りから急激な老年人口の増加につながっている（2-5-12）。

	人口 (人)	流出人口 (人)	流入人口 (人)	流出流入 の差(人)	昼間人口 (人)	昼夜間 人口比
1960	10,163	1,553	387	▲ 1,166	8,997	0.89
1965	12,248	2,248	984	▲ 1,264	10,984	0.90
1970	14,898	2,807	2,512	▲ 295	14,603	0.98
1975	15,894	3,478	4,185	707	16,601	1.04
1980	16,195	4,218	7,039	2,821	19,016	1.17
1985	17,247	5,204	10,468	5,264	22,507	1.30
1990	17,464	6,008	13,696	7,688	25,152	1.44
1995	19,031	6,859	14,591	7,732	26,763	1.41
2000	20,442	7,314	16,013	8,699	29,317	1.43
2005	21,602	7,307	17,585	10,278	31,872	1.48
2010	22,446	7,488	17,290	9,802	32,248	1.44
2015	23,274	8,063	17,353	9,290	32,564	1.40
2020	24,305	8,945	19,946	11,001	35,306	1.45

2-5-3 夜間人口と昼間人口（『国勢調査』）

国勢調査では居住する場所（夜間）と、通学や就労などの場所（昼間）を調べ、夜間人口に流出・流入数を加味して昼間人口としている。町内には多くの企業が立地するため、高度経済成長期以降、流入超過の傾向が続いている。二〇二〇（令和二）年の昼夜間人口比一・四五は、県内市町村第二の高値である（2-5-3）。

## 企業活動による人口増加

一九五六年三月、工場誘致の第一号として上小口地内で操業を始めた民成紡績株式会社（第二編第二章第三節）の社員寮に四四人が住民登録をした。その数は同年十二月末までに六九七人（男性七八人、女性六一九人）まで増加しており、翌年末には九五三人、その後は記録が残る一九六八年五月まで一〇〇〇人から一一〇〇人で推移している。

一九五六年の人口動態資料によれば、転入者は八四五人であり、この当時、人口が八〇〇〇人半ばから急増し、一人を超えたのは、工場誘致が主因であったと考えられる。

次に、工場誘致前の一九五五年を基準として、五年毎に実施される国勢調査を示す（2-5-4）。これは、死亡や転入・転出がなければ、五年経過後にはある年齢区分の人口が次の区分段階へと移行することに注目している。例えば、一九五五年に人口が九七〇人である五歳から九歳の世代は、五年後の一九六〇年は十歳から十四歳になる。その人口は九九〇人で、五年間で同世代の人口が二〇人増加したといえる。各年齢区分の推移をみると、操業初期の寮生の多くが十五歳から二十歳前半であったことがわかる。

年齢別データが残る一九六五年の国勢調査によれば、年

1955年	年齢（歳）	05-09	10-14	15-19
	男性（人）	492	494	437
	女性（人）	478	472	414
	計（人）	970	966	851
1960年	年齢（歳）	10-14	15-19	20-24
	男性（人）	507	414	455
	女性（人）	483	1,111	660
	計（人）	990	1,525	1,115
1965年	年齢（歳）	15-19	20-24	25-29
	男性（人）	726	588	570
	女性（人）	1,200	679	579
	計（人）	1,926	1,267	1,149
1970年	年齢（歳）	20-24	25-29	30-34
	男性（人）	855	699	654
	女性（人）	1,010	687	583
	計（人）	1,865	1,386	1,237

2-5-4 1955～1970年における特定年代の人口推移  
（『国勢調査』）

少者の男女比は十四歳までがおおむね一であるが、十五歳と十六歳の女性の合計値は、男性の一・七九倍となっている。同様に、一九七〇年の国勢調査では一・五一倍であることから、操業から一五年程度は、中学校卒業後に就業していたこと、さらに二十五歳を超えると男女比が一に近づいたため、二十歳を迎える頃に離職し町を離れている。

町に残る住民基本台帳の記録によれば、町内の企業寮生数の最大値は、一九七二年末に二〇九〇人であった。

年齢(歳)		1985	1990	1995	2000	2005
10	男性(人)	825	644	575	545	608
	女性(人)	740	576	542	473	537
14	比率	1.11	1.12	1.06	1.15	1.13
年齢(歳)		1990	1995	2000	2005	2010
15	男性(人)	880	709	612	578	625
	女性(人)	769	616	553	465	544
19	比率	1.14	1.15	1.11	1.24	1.15
年齢(歳)		1995	2000	2005	2010	2015
20	男性(人)	954	741	661	719	708
	女性(人)	789	583	566	463	511
24	比率	1.21	1.27	1.17	1.55	1.39
年齢(歳)		2000	2005	2010	2015	2020
25	男性(人)	1,045	852	798	817	729
	女性(人)	921	672	628	564	560
29	比率	1.13	1.27	1.27	1.45	1.30
年齢(歳)		2005	2010	2015	2020	
30	男性(人)	1,049	809	777	687	
	女性(人)	973	730	720	621	
34	比率	1.08	1.11	1.08	1.11	

2-5-5 年齢別人口の男女比の推移 (『国勢調査』)

また、年齢別人口の男女比をみると、一九八〇年代以降の男女比は、二十代において一時的に男性が増加する傾向にある(2-5-5)。

これは町内の企業活動が高度経済成長を経て、繊維関係の製造から機械製造・技術開発へと中心が移行したため、男性就労者の入寮による転入、その後は退寮などにより以前の数値に近い形へと推移している。

### 県営住宅の整備による人口増加

戦後復興から高度経済成長期に入り、国策として住宅確保政策が実施される中、町内においても伊勢湾台風の翌年となる一九六〇年三月、余野地区(垣田)に建設された県営住宅への入居が始まった。

その数は、同年末に六三〇人、一九六四年末には一三三四人となっている(2-5-6)。

町の町制施行は一九六二年であるが、紡績関連企業の操業が主な要因となって一九六〇年に人口が一人に到達し、県営住宅の整備によって、町の人口に一〇〇〇人強が上積みされた。

その居住者は、一九七〇年代半ばまで一三〇〇人前後で推移し、その後次第に減少に転じている(第四編第一章第六節)。

	人口累計(人)		
	男性	女性	計
1960年末	308	322	630
1961年末	567	578	1,145
1962年末	595	624	1,219
1963年末	631	651	1,282
1964年末	664	670	1,334

2-5-6 県営住宅居住者数 (『住民登録人口世帯』)

## 区画整理事業による人口増加

経済活動の進展によって、騒音や公害といった環境面での諸課題が生まれつつあった一九六九年、国においては都市計画法の施行によって土地利用に規制をかけた。

町も当時の居住地や産業実態を勘案した土地利用計画を定め、都市近郊にありながらも宅地供給に大きな制限をかけた（第二編第二章第二節）。

必然的に、中小口区・下小口区など、行政区内に宅地化可能な面積が大きいほど住宅建設が進み、行政区人口が増えた（215―18）。

また、一九八七年、懸案課題であった大口余野特定土地区画整理事業が着手された。整備工事の進捗にともない順次、換地処分され住宅が建設されるようになった。さらにこの地域は、名鉄犬山線柏森駅に近いことから賃貸住宅も多く供給されたため、若者及び子育て世帯が増加する要因となった。

一九六〇年の上小口区の人口急増の要因は、前出の紡績関連企業、一九七〇年からの豊田区の人口急増の要因は、一九七三年五月の住民基本台帳データから、衣料関連企業の操業により、寮生として約八〇〇人が居住したためである。

## 自然動態の特徴

全国的には第二次ベビーブームの一九七三年をピークに出生数は減少傾向にあるが、町においては、年度間で差異はありながらも、おおむね近年は二三〇人前後で推移している。

国勢調査における〇歳を起点とし、その五年後毎の人数を見ると、年数の経過とともに減少傾向にある。

これは、子どもの成長に従って、賃貸住宅では手狭となり転居する人がある一方で、その後にもまた次世代の人が入居し子育てを始めるためと推測できる（215―17）。

また、巻末資料には人口動態の推移を示した。

国勢調査（年）	2000	2005	2010	2015
年齢（歳）	0	5	10	15
人数（人）	272	250	260	254
国勢調査（年）	2005	2010	2015	2020
年齢（歳）	0	5	10	15
人数（人）	239	229	236	232
国勢調査（年）	2010	2015	2020	
年齢（歳）	0	5	10	
人数（人）	223	219	215	

2-5-7 年齢別人口（「国勢調査」）

	秋田(人)	豊田(人)	大屋敷(人)	外坪(人)	河北(人)	余野(人)
1955年度	834	1,613	952	638	842	918
1960年度	797	1,608	985	616	844	954
1965年度	918	1,663	1,166	700	852	1,123
1970年度	953	2,408	1,289	780	879	1,549
1975年度	1,075	2,681	1,557	826	941	1,964
1980年度	1,286	1,969	1,683	827	1,131	2,487
1985年度	1,579	2,072	1,845	796	1,200	2,571
1990年度	1,680	2,106	1,704	829	1,241	1,876
1995年度	1,775	2,067	1,628	855	1,331	2,781
2000年度	1,965	2,011	1,478	825	1,310	3,884
2005年度	2,195	1,989	1,392	827	1,305	4,357
2010年度	2,186	1,910	1,519	789	1,579	4,960
2015年度	2,289	1,898	1,565	783	1,757	5,343
2020年度	2,353	1,852	1,569	778	1,766	5,712
	上小口(人)	中小口(人)	下小口(人)	垣田(人)	さつきヶ丘(人)	計(人)
1955年度	779	924	1,203			8,703
1960年度	1,800	976	1,189	72		9,841
1965年度	1,934	1,030	1,458	1,360		12,204
1970年度	2,074	1,235	1,862	1,365		14,394
1975年度	1,925	1,548	2,166	1,289		15,972
1980年度	1,642	1,542	2,520	870		15,957
1985年度	1,730	1,644	2,839	1,050		17,326
1990年度	1,602	1,781	2,984	854	781	17,438
1995年度	1,640	1,798	2,959	1,180	817	18,831
2000年度	1,776	1,970	3,274	1,137	865	20,495
2005年度	1,721	2,070	3,532	1,021	837	21,246
2010年度	1,619	2,163	3,664	901	818	22,108
2015年度	1,707	2,226	4,025	837	830	23,260
2020年度	2,158	2,391	4,024	731	869	24,203

2-5-8 行政区別人口（「住民登録人口世帯」）

※企業寮生を別集計していた当時も行政区に算入。2015年から外国人合算。

※表中斜線はデータなし。

## 第二節 財政

日本国憲法の施行に先立ち一九四七（昭和二十二年）四月、地方自治法が施行され、翌年には地方財政法が制定された。

一九四九年、道府県と市町村の事務配分に関して、市町村優先主義に基づいた、①地方税制の自主性強化（付加税制度の否定）と地方税収の拡充②地方税の合理化と均衡化③道府県税と市町村税の分離を主な内容とする「シャウプ勧告（シャウプ使節団日本税制報告書）」が出された。

翌年、その勧告を反映した、市町村民税・固定資産税を市町村税の柱とし、自転車税・荷車税・電気ガス税・鉱産税、さらにすべての地方自治体に、一定の行政運営を保証するための地方財政平衡交付金制度を加えた、地方税財政制度が確立された。

地方財政平衡交付金の総額は、九〇％が普通交付税、一〇％を特別交付税とし、一九五四年、地方財政平衡交付金制度は地方交付税制度にその役目を引き継いだ。

一九五〇年度の地方税財政制度の大きな枠組みは、大幅な変更なく七〇年以上続いている（2-5-9）。

	事 柄
1955	地方道路譲与税創設（2009年廃止）
1956	都市計画税創設
1965	石油ガス譲与税制度（2009年廃止）
1972	自動車重量譲与税創設
1973	特別土地保有税創設
1974	電気ガス税分離（電気税、ガス税）
1989	消費税（3%・国税）創設、電気税及びガス税廃止
1997	消費税率5%（うち国税4%）へ改正 地方消費税（1%：都道府県と市町村で折半）創設
2009	地方揮発油譲与税創設
2014	消費税率8%（国税6.3%、地方1.7%）へ改正 住民税法人税割率を12.3%から9.7%へ改正
2019	消費税率10%（国税7.8%、地方2.2%）へ改正 ※軽減税率8%導入 住民税法人税割率を9.7%から6.0%へ改正、森林環境譲与税創設

2-5-9 地方税財政制度の主な変遷

### 地方交付税制度の変遷

一九五四年の制度創設以降、その時々的情勢に対応するため、交付金の原資となる国税（所得税・法人税・酒税）に消費税を加えたり、その繰入率を引き上げたり、さらに特別会計からの借り入れや市町村財政の偏在是正措置として法人税割率を引き上げたり、その全額を原資としたりするなど、制度改正が重ねられてきた。

地方交付税は、国が定めた算定式によって求められた、基準財政需要額から基準財政収入額の差し引きがマイナスの場合、財源不足額として交付され、町は一九八一年度以降、普通交付税の不交付団体となった。

### 大口村の財政

一九五三年に町村合併促進法が施行されたが、いわゆる昭和の大合併において、大口村は財政的に厳しく近隣市町と合併協議が成立しなかった。村は、その経験を踏まえ、豊かな暮らしを目指して純農村地帯への工場誘致に取り組んだ。

村と、一九五四年に丹羽郡古知野町・布袋町、葉栗郡宮田町・草井村が合併し誕生した江南市の当時の税決算の状

況を比べてみる（2―15―10）。

住民一人あたりの税収額を比較すると、市町村民税や固定資産税は村の方が多いものの、電力を使用する近代的な産業活動に乏しいことがわかる。それに加え、人口規模も大きな差があったことから、村としては将来への展望を見出しにくい状況であった。

	住民1人当たり税収（円）				住民1人当たり税収倍率（大口村 / 江南市）			
	市町村民税	固定資産税	電気税	計	市町村民税	固定資産税	電気税	計
江南市	676.5	793.8	275.6	2,001.3				
大口村	823.2	1,150.7	162.2	2,355.4	1.22	1.45	0.59	1.18

	国勢調査人口（人）	面積（km）	住民1人当たりの面積（㎡）	年税収決算額（千円）				
				市町村民税	固定資産税	電気税	その他	計
江南市	43,787	30.86	0.7	29,620	34,757	12,068	11,185	87,630
大口村	8,552	13.55	1.6	7,040	9,841	1,387	1,875	20,143

2-5-10 1955年収納決算比較表（江南市・大口村）  
 『1955年国勢調査』『江南市史資料編5 近現代編』『大口村歳入歳出決算書』



## 一九六〇年以降の町税収取の状況

住民一人当たりの税収決算額について三市（犬山市・江南市・岩倉市）二町（大口町・扶桑町）の平均値と町の値を倍率で比較した（2-5-11）。

町は一九五〇年代半ばから工場誘致施策に取り組み、後半に入ると紡績業から順次、操業が始まった。一九六五年以降、固定資産税や電気税の増加割合が他市町を上回っていることから、製造業の立地や企業活動が力強かったと見て取れる。

また、個人町民税は高度経済成長期まで他市町を下回っており、町民の個人所得は平均よりやや低い。

さらに、固定資産税は平均を大きく上回っているが、二〇二二（令和四）年度の町の固定資産税課税標準額によれば、土地分は住民と法人がほぼ同額、家屋分は法人が住民のほぼ倍額、償却資産分はほとんどを法人が納めている。このことから、固定資産税収入に法人が大きな影響を及ぼしていることがわかる。工場誘致に取り組んだ結果と考えられよう。

	市町税 決算額	うち市町民税			うち固定資産税					うち 電気税
		個人	法人	小計	土地	家屋	償却	交付金	小計	
1960年度	1.02			1.39					0.87	0.00
1965年度	1.34	0.77	2.72	1.30	1.57	1.39	1.78	0.80	1.56	1.35
1970年度	1.66	0.77	3.42	1.84	1.77	※注		1.33	1.76	1.43
1975年度	1.73	0.88	3.95	1.61	1.93			1.02	1.93	1.97
1980年度	2.03	0.87	5.29	2.10	2.06			1.13	2.04	2.35
1985年度	2.15	0.93	5.22	2.26	2.17			1.52	2.15	2.46
1990年度	1.98	0.98	4.00	1.90	2.29			1.78	2.28	0.00
1995年度	1.70	0.93	3.58	1.45	1.86	2.00	2.82	1.95	2.11	
2000年度	1.85	1.17	4.49	1.81	1.76	1.92	2.88	1.94	2.04	
2005年度	1.70	0.99	3.90	1.71	1.68	1.86	2.68	1.64	1.92	
2010年度	1.61	1.03	3.78	1.46	1.69	1.82	3.20	1.79	2.00	
2015年度	1.67	1.03	4.68	1.68	1.63	1.75	2.97	1.76	1.90	
2020年度	1.47	1.09	2.34	1.25	1.65	1.72	3.05	1.64	1.91	

2-5-11 住民1人あたりの税収決算額の（大口町/3市2町平均）倍率表  
 （『愛知県市町村行財政の概要』『市町村の普通会計等のあらまし』『市町村行財政のあらまし』）

※表中斜線は制度廃止。

※注：土地・家屋・償却を含め、純固定資産税としていたため、「家屋」・「償却」の値は「土地」欄に合算して記載。

## 町税構成と普通交付税の変遷

町は一九八一年以降、普通交付税不交付団体であるため、町税収入に関する資料が残っている一九六〇年以降の法人町民税と固定資産税の構成割合、普通交付税の収入状況を見る(215-12)。

一九六〇年は、一九五〇年代後半に誘致した企業が順次、操業を始めたことによつて法人町民税収入が増加し、一旦、不交付団体となった。その後しばらくは、財政力指数がほぼ〇・八から〇・九で推移していることから、この間は、行政需要の増加と同程度の企業成長があつたと考えられる。一九七九〜八六年(プラザ合意による円高不況)まで、法人町民税収入が著しく増加している。

これは、製造業にとつてマザーマシンと言われる日本製の工作機械技術が、この時期から世界的な評価を受け飛躍的に採用されたこと、そして大手工作機械メーカーの会社が、本社機能を町内に移転したためである。これにより町は不交付団体となり、以後バブル崩壊までの間、法人町民税が町税の四割程度を占めた。これが、「工場誘致により大口町は財政豊かなまちだ」と言われるようになった所以である。

その後、景気の変動によつて法人町民税収入は増加・減少を繰り返したが、国税である法人税率の度重なる引き下げや法人町民税率の二度にわたる引き下げによつて、徐々に町税に占める割合は低下傾向となり、二〇二〇年度に割合は一割を下回った。

一方、町施策を支える基幹税の一つである固定資産税は、その制度上、変動は少なく、二〇二〇年度は税収の六割に迫っている。町は、二度にわたる法人町民税率の引き下げを機に、その安定性に着目して、町内に立地する企業などが事業用地の確保意欲の高まりもあつたことから、二〇一〇年代半ばから、土地の有効活用による積極的な企業誘致施策に取り組んだ。

この施策により誘致した企業が順次、工場や倉庫を建設し操業を始めたことで、固定資産税の増加率が上向きつつある。

住民一人当たりの固定資産税額は二〇二三年現在、近隣平均の二倍近いことは、町の財政運営に企業活動が寄与しており、法人町民税だけではなく、むしろ固定資産税が大きいことを示している。

	町税 決算額 (千円)	法人町民税			固定資産税			比率 (法人税/固 定資産税)	普通交付税	
		決算額	前年比	構成比	決算額	前年比	構成比		決算額 (千円)	財力指 指数
1960年度	35,732	5,935		16.61	12,239		34.25	0.48	0	
1961年度	60,467	6,940	1.17	11.48	34,391	2.81	56.88	0.20	0	
1962年度	60,363	2,480	0.36	4.11	35,092	1.02	58.13	0.07	1,162	0.97
1963年度	68,709	7,956	3.21	11.58	34,136	0.97	49.68	0.23	343	0.98
1964年度	80,079	12,902	1.62	16.11	39,010	1.14	48.71	0.33	4,908	0.92
1965年度	98,567	19,040	1.48	19.32	43,664	1.12	44.30	0.44	0	1.01
1966年度	135,096	37,211	1.95	27.54	55,179	1.26	40.84	0.67	1,714	1.01
1967年度	158,209	52,984	1.42	33.49	54,774	0.99	34.62	0.97	0	1.07
1968年度	200,842	69,653	1.31	34.68	72,725	1.33	36.21	0.96	0	1.06
1969年度	274,728	116,003	1.67	42.22	86,152	1.18	31.36	1.35	48,185	0.94
1970年度	324,435	115,890	1.00	35.72	117,498	1.36	36.22	0.99	16,920	0.93
1971年度	352,103	93,770	0.81	26.63	145,295	1.24	41.26	0.65	14,393	0.88
1972年度	416,769	111,136	1.19	26.67	167,862	1.16	40.28	0.66	46,448	0.91
1973年度	528,563	144,763	1.30	27.39	210,647	1.25	39.85	0.69	93,064	0.86
1974年度	749,231	194,682	1.34	25.98	266,691	1.27	35.60	0.73	53,453	0.85
1975年度	821,179	218,482	1.12	26.61	319,428	1.20	38.90	0.68	57,525	0.87
1976年度	953,273	254,346	1.16	26.68	364,448	1.14	38.23	0.70	92,851	0.90
1977年度	1,048,879	210,558	0.83	20.07	426,148	1.17	40.63	0.49	134,423	0.86
1978年度	1,139,006	271,112	1.29	23.80	455,794	1.07	40.02	0.59	236,255	0.77
1979年度	1,398,206	409,075	1.51	29.26	530,459	1.16	37.94	0.77	134,990	0.88
1980年度	1,935,240	752,696	1.84	38.89	603,148	1.14	31.17	1.25	15,290	0.99
1981年度	2,631,684	1,228,480	1.63	46.68	719,669	1.19	27.35	1.71	0	1.37
1982年度	2,920,296	1,249,330	1.02	42.78	908,490	1.26	31.11	1.38	0	1.75
1983年度	2,588,899	848,463	0.68	32.77	911,708	1.00	35.22	0.93	0	1.37
1984年度	2,948,887	1,037,183	1.22	35.17	1,028,303	1.13	34.87	1.01	0	1.16
1985年度	3,582,170	1,505,148	1.45	42.02	1,092,131	1.06	30.49	1.38	0	1.34
1986年度	3,370,637	1,138,114	0.76	33.77	1,205,762	1.10	35.77	0.94	0	1.71
1987年度	3,026,023	798,306	0.70	26.38	1,129,846	0.94	37.34	0.71	0	1.17
1988年度	3,618,996	1,128,750	1.41	31.19	1,372,388	1.21	37.92	0.82	0	1.08
1989年度	3,968,044	1,476,709	1.31	37.22	1,459,407	1.06	36.78	1.01	0	1.35
1990年度	4,308,286	1,566,601	1.06	36.36	1,621,711	1.11	37.64	0.97	0	1.27
1991年度	4,821,246	1,770,415	1.13	36.72	1,843,959	1.14	38.25	0.96	0	1.31
1992年度	4,477,298	994,216	0.56	22.21	2,056,188	1.12	45.92	0.48	0	1.31
1993年度	4,509,020	1,003,211	1.01	22.25	2,140,398	1.04	47.47	0.47	0	1.23
1994年度	4,320,970	945,804	0.94	21.89	2,180,023	1.02	50.45	0.43	0	1.25
1995年度	4,337,373	861,231	0.91	19.86	2,237,435	1.03	51.59	0.38	0	1.12
1996年度	4,367,511	848,709	0.99	19.43	2,286,633	1.02	52.36	0.37	0	1.08
1997年度	4,665,148	918,548	1.08	19.69	2,317,997	1.01	49.69	0.40	0	1.07
1998年度	4,466,208	701,991	0.76	15.72	2,427,794	1.05	54.36	0.29	0	1.09
1999年度	4,740,177	782,600	1.11	16.51	2,584,346	1.06	54.52	0.30	0	1.01
2000年度	5,123,417	1,058,571	1.35	20.66	2,521,024	0.98	49.21	0.42	0	1.09
2001年度	4,948,869	1,033,693	0.98	20.89	2,579,248	1.02	52.12	0.40	0	1.20
2002年度	4,860,354	952,084	0.92	19.59	2,677,967	1.04	55.10	0.36	0	1.27
2003年度	4,747,057	1,079,423	1.13	22.74	2,587,019	0.97	54.50	0.42	0	1.36
2004年度	4,748,777	1,106,944	1.03	23.31	2,560,956	0.99	53.93	0.43	0	1.40
2005年度	4,910,347	1,193,066	1.08	24.30	2,581,570	1.01	52.57	0.46	0	1.43
2006年度	5,341,789	1,541,288	1.29	28.85	2,530,337	0.98	47.37	0.61	0	1.48
2007年度	6,423,638	2,212,952	1.44	34.45	2,673,309	1.06	41.62	0.83	0	1.61
2008年度	6,076,891	1,813,811	0.82	29.85	2,700,437	1.01	44.44	0.67	0	1.74
2009年度	4,724,594	747,527	0.41	15.82	2,464,891	0.91	52.17	0.30	0	1.42
2010年度	5,003,626	811,099	1.09	16.21	2,794,108	1.13	55.84	0.29	0	1.09
2011年度	4,835,478	681,375	0.84	14.09	2,766,991	0.99	57.22	0.25	0	1.03
2012年度	4,867,172	804,343	1.18	16.53	2,601,356	0.94	53.45	0.31	0	1.02
2013年度	5,088,648	952,949	1.18	18.73	2,612,357	1.00	51.34	0.36	0	1.11
2014年度	5,545,986	1,262,855	1.33	22.77	2,759,432	1.06	49.76	0.46	0	1.18
2015年度	5,689,139	1,332,020	1.05	23.41	2,773,280	1.01	48.75	0.48	0	1.23
2016年度	5,403,256	942,752	0.71	17.45	2,840,809	1.02	52.58	0.33	0	1.27
2017年度	5,272,606	717,536	0.76	13.61	2,890,022	1.02	54.81	0.25	0	1.15
2018年度	5,595,351	1,001,296	1.40	17.90	2,927,681	1.01	52.32	0.34	0	1.12
2019年度	5,976,481	1,229,889	1.23	20.58	3,009,508	1.03	50.36	0.41	0	1.20
2020年度	5,427,344	510,848	0.42	9.41	3,095,277	1.03	57.03	0.17	0	1.24

2-5-12 町税決算額と普通交付税の状況

(『決算状況カード』『愛知県市町村行財政の概要』『市町村の普通会計等のあらまし』『市町村行財政のあらまし』)

※表中斜線はデータなし。

## 歳出（目的別）の状況

一九五〇年から二〇二〇年（国勢調査年毎）までの一般会計歳出決算額とその主な目的別の構成比について述べる（2-5-13）。

	歳出 決算額 (千円)		総務		民生費・衛生費		産業関係 (労働・農業・商工)		土木費		教育費	
	決算額 (千円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)
1950年度	18,339	4.372	23.84	1,864	10.16	1,087	5.93	2,074	11.31	6,360	34.68	
1955年度	41,911	4.880	11.64	15,408	36.76	2,338	5.58	6,639	15.84	7,568	18.06	
1960年度	73,270	10,510	14.34	9,253	12.63	3,600	4.91	8,885	12.13	17,874	24.39	
1965年度	209,738	30,952	14.76	37,747	18.00	44,544	21.24	29,430	14.03	55,807	26.61	
1970年度	724,675	131,471	18.14	130,672	18.03	42,976	5.93	155,884	21.51	214,021	29.53	
1975年度	1,810,626	300,009	16.57	469,841	25.95	110,860	6.12	171,132	9.45	503,620	27.81	
1980年度	3,186,969	485,160	15.22	608,275	19.09	296,814	9.31	484,959	15.22	898,384	28.19	
1985年度	4,640,512	920,449	19.84	885,870	19.09	519,175	11.19	767,766	16.54	1,005,083	21.66	
1990年度	5,840,143	1,082,216	18.53	1,161,276	19.88	580,754	9.94	1,423,739	24.38	952,041	16.30	
1995年度	6,448,803	948,495	14.71	1,950,060	30.24	389,737	6.04	1,247,515	19.34	1,027,590	15.93	
2000年度	7,321,759	1,221,672	16.69	2,447,334	33.43	241,671	3.30	1,410,768	19.27	1,030,962	14.08	
2005年度	7,192,899	1,208,992	16.81	2,285,362	31.77	350,352	4.87	1,007,368	14.01	1,527,983	21.24	
2010年度	7,372,354	1,431,718	19.42	2,676,631	36.31	295,586	4.01	988,310	13.41	1,289,169	17.49	
2015年度	8,307,121	1,432,318	17.24	3,831,867	46.13	364,148	4.38	943,669	11.36	880,701	10.60	
2020年度	12,171,102	1,263,314	10.38	6,540,791	53.74	337,777	2.78	1,936,771	15.91	1,303,980	10.71	

2-5-13 歳出決算額と主な目的別の構成比（『大口村歳入歳出決算書』『大口町歳入歳出決算書』）

町制施行以前は暮らしや環境衛生の改善、その後、約三〇年間にわたり、学校教育及び社会教育関係施策に重点が置かれた。

また、町制施行当時は工場誘致施策や保育園建設が必須であったことから、土木事業を抑制してその財源確保を図っていた。

それらの施策がある程度充足した一九九〇年頃から、公共下水道事業整備が本格化した。当時は、財政運営に余裕があったことから、その事業財源を一般会計から繰り出すことで起債（借金）を抑制し、将来負担の軽減を図った。

さらにこの頃から、国では、世界にも類を見ないスピードで進む高齢化に対応するため、高齢者向け施策の拡充が始まり、民生関係事業費は増加の一途をたどることとなった。

学校関係施設の鉄筋コンクリート整備から四〇年ほど経過した二〇〇六年、改正耐震改修促進法が施行された。これを契機に、大口中学校・大口北部中学校の統合による新北大口中学校の新設、旧北部中学校校舎の増築改修や大口北小学校の移転、さらに大口南小学校の取り壊し新築を実施したため、教育関係事業費の構成比が変動している。

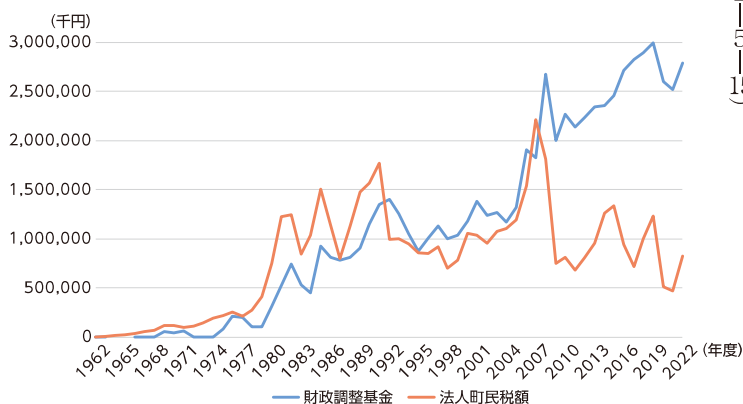
### 健全財政を維持する工夫

町の財政運営は、工場誘致施策の推進により好転したが、製造業の立地が多かったことから、法人町民税は景気変動の影響を大きく受けた。そこで、財政調整基金の活用や、それを補完する特定目的基金を設置することで、財政運営の安定化、健全財政の維持を図ってきた。

特定目的基金の設置年と、基金残高（財政調整基金及び特定目的基金）や法人町民税収額、経常収支比率の推移を以下に示す（2―5―14・17）。

目的基金	
1982	社本育英事業基金
1990	国際交流基金
1993	地域福祉基金
1999	ふるさとづくり基金
2002	学校施設整備事業基金
2010	明日のまちづくり基金
2012	さくら咲く基金
2015	電算機器整備基金
2018	こども未来基金
2020	江南丹羽環境管理組合環境美化センター解体事業基金
2022	尾張北部新ごみ処理施設建設事業基金

2-5-14 目的基金設置年一覧



2-5-15 財政調整基金残高と法人町民税収額の推移  
 1962年から1975年（『決算状況カード』）  
 1976年から1984年（『大口町歳入歳出決算書』）  
 1965年～（『大口町財産台帳』）

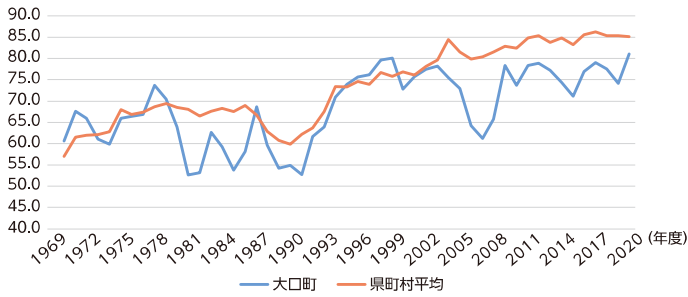
※財政調整基金残高は決算年度末・法人町民税収額は年度末

安定的な財政運営のため基金を活用し積み立てを継続したことから総額は増額傾向であり、財政調整基金は、法人町民税収の増減に対応して、積み立て、取り崩しをおこなったため、両者の増減の波は、一年程度のずれで符合している（2―5―15）。

経常的経費に充てた経常一般財源額を、経常一般財源総額で除して求める経常収支比率を比較する（2-5-16）。

県内町村の平均をみると、高度経済成長や高齢化対応によって、次第に行政需要が増えたため、バブル景気による税収増で一時的に低下したが、段階を経ながらもほぼ右肩上がりとなっている。

町においては、経常収支比率を算出する際の分母となる、経常一般財源に法人町民税が含まれるため、他町村と比較すると、大きく変動する特徴があるものの、総じて健全な財政運営を堅持している。一九四五年以降の財政資料（主に目的別歳入歳出決算額）については、巻末資料に掲載する。



2-5-16 経常収支比率の推移  
大口町（『決算状況カード』『大口町財産台帳』）  
県町村平均（『愛知県市町村行財政の概要』『市町村の普通会計等のあらまし』『市町村行財政のあらまし』）

### 電算導入と財務会計システム

一九七〇年代、コンピューター機器の開発や小型化が急速に進み、行政事務も、住民情報や税務の委託処理の電算化がスタートしました。一九八〇年代後半には、その先の電算活用を検討を余儀なくされていました。

行政職員による検討会で、委託業務の継続か、一部委託か、それとも機器の自己導入について情報収集・協議するも、前例は少なく右往左往。職階が上がるにしたがって、委託業務によってしばらく様子を見ることを是とする考え方が強い傾向にありました。しかし、仕組みを理解しがたい魔法の箱の活用を検討するために集められた職員は若手が主体で、彼らの意見は「いづれ自己導入になるはず、ならばこの際今から」が主でした。私は当時三十代の財政担当職員でした。手書きによる複写式の財務伝票を、複数の場所で保管・管理していた手間を何とか省こうと考えており、その検討事務局が企画財政課に置かれていたのは好都合でした。

結果として大口町の行政事務の電算化は、近隣市町より比較的早いスピードで、住民記録・税・財務会計と進みました。時代に先駆け動けるのは、やはり若さ、でしょうか。

（昭和三十七年生まれ）



	積立金残高 (千円)	左のうち財政		経常収支比率	
		調整基金残高 (千円)	法人町民税額 (千円)	大口町	県町村平均
1962年度	130		130	2,480	
1963年度	730		730	7,956	
1964年度				12,902	
1965年度				19,040	
1966年度	1,000	1,000		37,211	
1967年度	2,000	2,000		52,984	
1968年度	3,000	3,000		69,653	
1969年度	59,000	59,000	116,003	46.4	54.8
1970年度	45,000	45,000	115,890	60.6	57.1
1971年度	62,500	62,500	93,770	67.7	61.6
1972年度	1,000	1,000	111,136	65.9	62.0
1973年度	2,000	2,000	144,763	61.1	62.1
1974年度	3,000	3,000	194,682	59.9	62.8
1975年度	84,000	84,000	218,482	65.9	68.0
1976年度	215,000	215,000	254,346	66.4	66.9
1977年度	196,254	196,254	210,558	66.9	67.4
1978年度	102,584	102,584	271,112	73.7	68.7
1979年度	104,525	104,525	409,075	70.5	69.5
1980年度	311,423	311,423	752,696	63.9	68.6
1981年度	527,404	527,404	1,228,480	52.6	68.1
1982年度	756,424	746,424	1,249,330	53.2	66.5
1983年度	565,153	553,153	848,463	62.7	67.6
1984年度	462,687	450,688	1,037,183	59.3	68.3
1985年度	937,115	925,115	1,505,148	53.8	67.5
1986年度	812,553	812,553	1,138,114	58.2	69.0
1987年度	781,049	781,049	798,306	68.7	66.8
1988年度	1,042,283	812,283	1,128,750	59.6	62.9
1989年度	1,149,277	908,732	1,476,709	54.2	60.8
1990年度	1,665,768	1,153,487	1,566,601	54.9	59.9
1991年度	2,015,949	1,348,818	1,770,415	52.8	62.2
1992年度	2,086,584	1,400,217	994,216	61.7	63.7
1993年度	2,174,995	1,253,794	1,003,211	63.9	67.5
1994年度	2,198,665	1,046,562	945,804	70.9	73.4
1995年度	2,667,623	874,646	861,231	74.0	73.3
1996年度	2,458,127	1,006,733	848,709	75.7	74.6
1997年度	2,224,310	1,133,895	918,548	76.2	74.0
1998年度	1,411,622	1,000,375	701,991	79.6	76.7
1999年度	1,448,245	1,035,901	782,600	80.0	75.8
2000年度	1,468,461	1,176,082	1,058,571	72.8	76.9
2001年度	1,891,052	1,383,805	1,033,693	75.8	76.1
2002年度	1,778,418	1,242,314	952,084	77.5	78.1
2003年度	1,930,072	1,267,880	1,079,423	78.2	79.6
2004年度	2,047,918	1,170,958	1,106,944	75.5	84.5
2005年度	2,469,538	1,321,520	1,193,066	72.9	81.5
2006年度	3,246,915	1,903,816	1,541,288	64.3	79.8
2007年度	3,179,276	1,825,193	2,212,952	61.2	80.4
2008年度	3,863,470	2,673,389	1,813,811	65.7	81.5
2009年度	3,225,062	2,004,755	747,527	78.4	82.9
2010年度	3,731,839	2,267,602	811,099	73.7	82.4
2011年度	3,094,842	2,140,034	681,375	78.4	84.8
2012年度	3,076,329	2,236,237	804,343	78.9	85.3
2013年度	3,375,223	2,340,827	952,949	77.2	83.8
2014年度	3,371,535	2,357,535	1,262,855	74.4	84.8
2015年度	3,785,591	2,459,269	1,332,020	71.1	83.2
2016年度	4,225,875	2,713,859	942,752	76.9	85.6
2017年度	4,417,846	2,828,146	717,536	79.0	86.3
2018年度	4,268,762	2,896,719	1,001,296	77.6	85.3
2019年度	4,408,132	2,995,349	1,229,889	74.2	85.3
2020年度	4,150,984	2,601,010	510,848	81.1	85.1
2021年度	4,096,630	2,521,533	468,402	80.1	85.1

2-5-17 基金残高と法人町民税収額、経常収支比率の推移

(「決算状況カード」)「大口町財産台帳」(愛知県市町村行財政の概要)「市町村の普通会計等のあらまし」

「市町村行財政のあらまし」

※表中斜線はデータなし。

